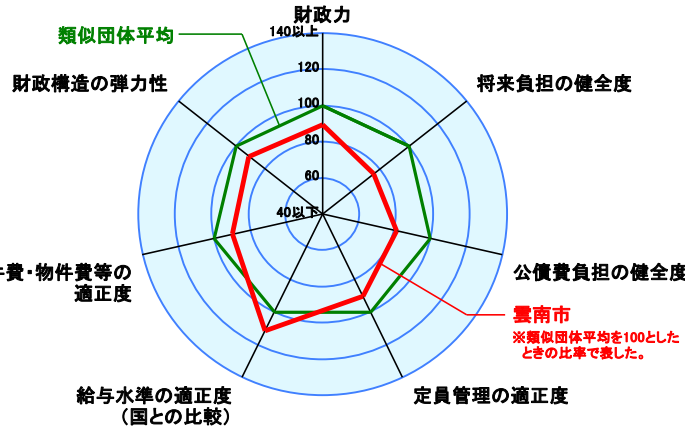
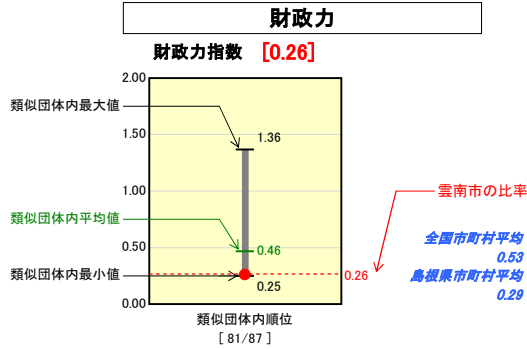


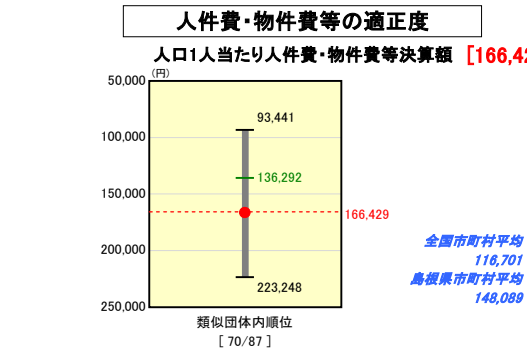
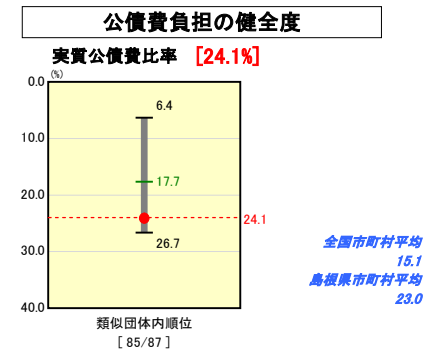
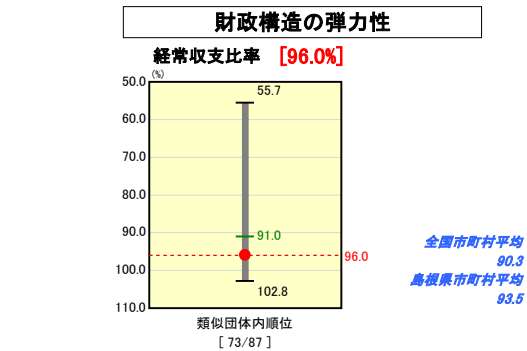
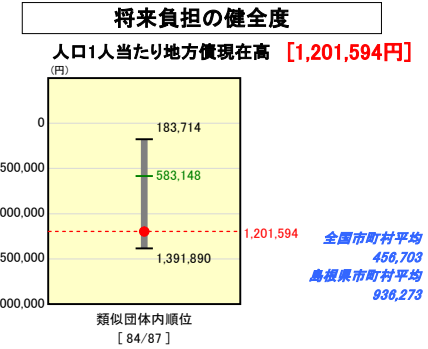
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 雲南市

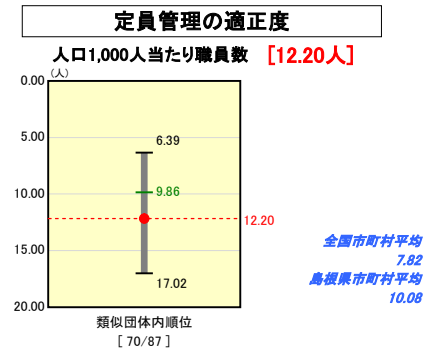
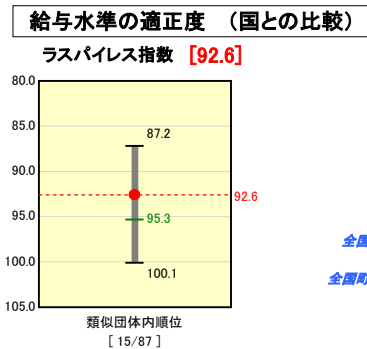
人口	45,086	人(H19.3.31現在)
面積	553.37	km ²
歳入総額	30,289,279	千円
歳出総額	29,890,169	千円
実質収支	250,360	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

[財政力指数]
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、産業基盤も弱いため、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、産業振興・企業誘致に積極的に取り組み財政基盤の強化に努める。(H16:0.25、H17:0.26、H18:0.26)

[経常収支比率]
公債費部分を中心に高い比率となっているが、集中改革プランの実行により総人件費の抑制、物件費・補助費等の徹底した削減、繰上償還の実施等により、比率の改善に努める。(H16:93.5、H17:96.6、H18:96.0、H24:94.0)

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]
雲南市は、平成16年11月に合併しており、人件費・物件費等が全国平均を上回っている。年度毎に削減しているが、今後とも合併効果を最大限活かす。また、集中改革プランの実行により、人口一人あたりの決算額を削減するよう努める。(H16:191,616円、H17:177,597円、H18:166,429円)

[人口1人当たり地方債現在高]
合併前の6町村において、国の経済対策を含めて生活基盤整備等の普通建設事業を積極的に実施し、結果として類似する公共施設が多数あるために一人当たりの地方債現在高が類似団体を大きく上回っている。中期財政計画・公債費負担適正化計画に基づき、起債の繰上償還を平成17年度765百万円、平成18年度533百万円行ない地方債現在高の縮減に努めている。また、普通建設事業は、新たな新規事業を原則取り止め、新たな市債の発行額を抑えるよう努めており、平成16年度をピークに減少している。(H16:1,233千円、H17:1,221千円、H18:1,202千円、H24:826千円)

[実質公債費比率]
合併前旧6町村において、平成16年度まで積極的に普通建設事業を行ってきたことにより、普通会計、生活排水処理特別会計等で公債費は、高い水準で推移していき、今後は、中期財政計画・公債費負担適正化計画に従い繰上償還を実施し、新規の起債の発行額を抑制し比率の縮減に努める。(H18:22.6、H19:24.1、H24:24.6)

[ラスパイレス指数]
平成17年度中途から給料月額△5%、期末勤勉手当△10%、平成18年度から2力年間は、給料月額平均△5%、期末勤勉手当△10%削減し、給与水準の抑制に努めた結果、全国平均を大幅に下回った。今後も人件費総額の抑制に努める。(H17:98.2、H18:91.4、H19:92.6)

[人口1,000人当たり職員数]
旧6町村が平成16年に合併したために職員数が類似団体に比べて多くなっている。合併後は、合併効果を十分に活用し、「雲南市定員管理計画」に従い職員の削減に努めていく。(全職員数H16:636名、H17:635名、H18:615名、H22:552名)

減に努めている。また、普通建設事業は、新たな新規事業を原則取り止め、新たな市債の発行額を抑えるよう努めており、平成16年度をピークに減少している。(H16:1,233千円、H17:1,221千円、H18:1,202千円、H24:826千円)

[実質公債費比率]
合併前旧6町村において、平成16年度まで積極的に普通建設事業を行ってきたことにより、普通会計、生活排水処理特別会計等で公債費は、高い水準で推移していき、今後は、中期財政計画・公債費負担適正化計画に従い繰上償還を実施し、新規の起債の発行額を抑制し比率の縮減に努める。(H18:22.6、H19:24.1、H24:24.6)

[ラスパイレス指数]
平成17年度中途から給料月額△5%、期末勤勉手当△10%、平成18年度から2力年間は、給料月額平均△5%、期末勤勉手当△10%削減し、給与水準の抑制に努めた結果、全国平均を大幅に下回った。今後も人件費総額の抑制に努める。(H17:98.2、H18:91.4、H19:92.6)

[人口1,000人当たり職員数]
旧6町村が平成16年に合併したために職員数が類似団体に比べて多くなっている。合併後は、合併効果を十分に活用し、「雲南市定員管理計画」に従い職員の削減に努めていく。(全職員数H16:636名、H17:635名、H18:615名、H22:552名)